

「エネルギーに関する今後の重点施策」について(会長コメント)

2012年9月28日
石油連盟会長 木村 康

1. 高く評価する点

① 「石油」の重要性が指摘されている点

「石油」の災害時の有効性を高く評価し、SSを含む石油のサプライチェーンの維持・強化、災害時の安定供給のために平時からの安定的な需要の確保、石油の有効利用促進など、「石油」の重要性を指摘

② 「石油火力」を含めて電源ミックスを実現する点

燃料特性・供給安定性・コスト・再生エネ普及時の調整機能（系統安定化対策）等を勘案し、「石油火力」を含めバランスの良い電源構成を実現

③ 石油精製業の国際競争力・経営基盤強化の方針が示された点

石油精製・石油化学等の戦略的連携の強化、革新的石油精製プロセスの研究開発など、石油精製業の国際競争力・経営基盤を強化

2. 検討が不足している点（今後の検討に期待する点）

① 「石油」の安定需要確保の具体的対策

平時から安定需要を確保するための具体的方策が不十分。学校・病院など地域の防災拠点のみならず、低燃費車（クリーンディーゼル車含む）の普及促進、天然ガスシフトありき政策の見直しに取り組むこと

② 「石油火力」のリプレイスと排煙脱硫装置の設置

2007年の新潟中越沖地震や東日本大震災以降に「石油火力」の果たした役割を評価した上で、「石油火力」を「供給安定型電源（バックアップ電源）」に位置付け、「石油火力」のリプレイスと排煙脱硫装置の設置に取り組むこと

③ ガス事業の規制改革の早期着手

総合エネルギー企業の誕生とエネルギー関連制度の見直しの方向性が示されたが、石油は既に完全自由化、電気は完全自由化に向けた方向性が決定しており、エネルギーのボーダーレス化による消費者利益の拡大に向けて、ガス事業の規制改革の議論を速やかに開始すること

以上